

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

自己資本の構成に関する事項

（平成27年9月期、平成28年9月期）

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,631		11,046	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,939		3,939	
うち、利益剰余金の額	6,816		7,235	
うち、自己株式の額（△）	58		63	
うち、社外流出予定額（△）	65		65	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	853		814	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	853		814	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	720		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	433		360	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,638		12,221	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8	35	19	29
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8	35	19	29
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	108	432	218	328
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	117		238	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	12,521		11,982	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	133,027		137,037	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△10,245		△2,925	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	35		29	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△10,807		△3,455	
うち、上記以外に該当するものの額	526		500	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,671		8,462	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	141,699		145,499	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.83%		8.23%	

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

定量的な開示事項

(平成27年9月期、平成28年9月期)

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	20	0	—	—
我が国の政府関係機関向け	106	4	84	3
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,849	73	1,058	42
法人等向け	43,218	1,728	46,612	1,864
中小企業等向け及び個人向け	48,030	1,921	51,182	2,047
抵当権付住宅ローン	7,221	288	6,192	247
不動産取得等事業向け	8,087	323	12,370	494
三月以上延滞等	545	21	500	20
取立未済手形	4	0	5	0
信用保証協会等による保証付	687	27	701	28
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	8,218	328	8,151	326
上記以外	22,509	900	10,028	401
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,116	84	2,518	100
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	562	22	530	21
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	△10,807	△432	△3,455	△138
資産（オン・バランス）計	132,368	5,294	136,481	5,459
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	425	17	377	15
中小企業等向け及び個人向け	228	9	174	6
不動産取得等事業向け	2	0	2	0
三月以上延滞等	2	0	2	0
上記以外	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	658	26	555	22
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	—	—	—	—
中央清算機関関係	—	—	—	—
合 計	133,027	5,321	137,037	5,481

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

- ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。
- ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

項 目	所要自己資本額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
基 礎 的 手 法	346	338

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

ヘ. 総所要自己資本額

(単位: 百万円)

項 目	平成27年9月期	平成28年9月期
信 用 リ ス ク (標準的手法)	5,321	5,481
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	346	338
総 所 要 自 己 資 本 額	5,667	5,819

信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。) に関する事項

※期中平均残高は、中間期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位: 百万円)

		平成27年9月期				平成28年9月期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
地 域 別 計	国 内 計	257,534	178,787	45,799	1,661	264,155	180,464	38,802	1,552
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 域 別 計	257,534	178,787	45,799	1,661	264,155	180,464	38,802	1,552
業 種 別 計	製 造 業	9,795	7,700	1,654	440	10,515	8,410	1,749	355
	農 業、林 業	949	935	—	14	1,129	1,114	—	14
	漁 業	392	392	—	0	391	390	—	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	85	85	—	—	64	64	—	—
	建 設 業	10,327	10,297	—	29	9,622	9,603	—	18
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,131	5,282	2,849	—	9,378	6,516	2,862	—
	情 報 通 信 業	1,188	290	898	—	1,280	277	1,003	—
	運 輸 業、郵 便 業	4,792	2,937	1,853	1	4,393	2,554	1,839	—
	卸 売 業、小 売 業	11,023	10,461	306	255	10,868	10,458	310	99
	金 融 業、保 険 業	27,981	6,853	21,128	—	18,728	3,288	15,440	—
	不動産業、物品賃貸業	40,621	39,352	1,262	7	45,991	44,702	1,286	3
	各種サービス業	25,435	24,674	—	761	27,485	26,433	99	951
	国・地方公共団体	44,629	28,782	15,847	—	40,462	26,252	14,210	—
	個 人	40,893	40,742	—	151	40,506	40,398	—	107
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計		226,248	178,787	45,799	1,661	220,819	180,464	38,802	1,552
残 高 合 計		257,534	178,787	45,799	1,661	264,155	180,464	38,802	1,552
残 存 期 間 別 計	1 年 以 下	21,273	15,876	4,991	406	26,268	21,130	4,829	308
	1 年 超 3 年 以 下	23,541	15,901	7,406	233	20,997	15,055	5,614	327
	3 年 超 5 年 以 下	27,341	21,497	5,583	259	22,254	17,887	4,338	28
	5 年 超 7 年 以 下	27,120	15,191	11,901	27	26,902	14,109	12,673	120
	7 年 超 10 年 以 下	39,667	24,627	14,471	567	33,869	22,945	10,415	508
	10 年 超	86,581	84,973	1,444	163	89,878	88,689	930	258
	期限の定めのないもの	723	719	—	3	648	647	—	1
	その他 (区分なし)	31,285	—	—	—	43,336	—	—	—
	残 存 期 間 別 計	257,534	178,787	45,799	1,661	264,155	180,464	38,802	1,552

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		中間期末残高
				目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成27年9月期	994	853	—	994	853
	平成28年9月期	797	814	—	797	814
個 別 貸 倒 引 当 金	平成27年9月期	3,352	118	17	99	3,352
	平成28年9月期	3,004	356	23	328	3,009
合 計	平成27年9月期	4,346	972	17	1,094	4,206
	平成28年9月期	3,802	1,171	23	1,125	3,824

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

		平成27年9月期	平成28年9月期
		中間期末残高	中間期末残高
国 内 計		3,352	3,009
国 外 計		—	—
地 域 別 計		3,352	3,009
製 造 業		568	462
農 業、林 業		16	6
漁 業		0	0
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建 設 業		137	31
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情 報 通 信 業		—	—
運 輸 業、郵 便 業		316	260
卸 売 業、小 売 業		265	102
金 融 業、保 険 業		—	—
不動産業、物品賃貸業		180	145
各 種 サ ー ビ ス 業		1,846	1,983
国・地方公共団体		—	—
個 人		20	16
そ の 他		—	—
業 種 別 計		3,352	3,009

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

		平成27年9月期	平成28年9月期
		貸出金償却	貸出金償却
製 造 業		—	—
農 業、林 業		—	—
漁 業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建 設 業		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情 報 通 信 業		—	—
運 輸 業、郵 便 業		—	—
卸 売 業、小 売 業		—	—
金 融 業、保 険 業		—	—
不動産業、物品賃貸業		—	—
各 種 サ ー ビ ス 業		—	—
国・地方公共団体		—	—
個 人		—	—
そ の 他		—	—
業 種 別 計		—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格 付 適 用		格 付 不 適 用	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
0%	880	1,639	64,196	67,989
10%	584	386	7,406	7,334
20%	4,292	4,092	5,973	2,428
35%	—	—	20,634	17,693
50%	6,810	7,508	262	194
75%	—	—	64,345	68,476
100%	1,767	1,368	60,543	66,564
120%	—	—	—	1,006
150%	—	—	239	221
250%	—	—	7,320	2,454
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他 (区分なし)	—	—	4,484	7,537
合 計	14,335	14,995	235,406	241,901

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

事業の概況
地域密着型金融の取り組み状況
資本金
株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,617	1,309

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	0	0

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式での算出を想定しておりますが、中間期末時点での残高はありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期 中間貸借対照表計上額	平成28年9月期 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	9,776	9,865
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	175	175
合 計	9,952	10,041

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	204	69
償却額	—	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,197	1,354

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
金利リスク量	3,379	5,650
うち預金・貸出金	449	419
うち有価証券	2,930	5,231

計測方法

・預金、貸出金、有価証券の金利リスク量はVaR（分散共分散法）を用いて計測しております。

前提条件

・預金、貸出金は信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測しております。

（最低金利水準をゼロまたは0.000001%として計測しております。）

・有価証券は信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年で計測しております。

（一部商品において、最低金利水準を0.10%として計測しております。）

・銀行勘定全体の金利リスク量は預金、貸出金及び有価証券リスク量を単純合算して算出しております。